

〔報告 4〕

「九州北部地域における産業クラスター形成の可能性」

齋 藤 貞 之

(九州国際大学大学院企業政策研究科特任教授)

統一テーマは「玄海圏における地域連携のあり方」である。すなわち、韓国南部地域（釜山市）と九州北部地域（北九州市）との地域連携を環境問題解決の視点からとらえてみようというのが今回シンポジウムのテーマである。わたしの報告は、北九州市を中心に環境に関する産業クラスターがどのように形成されようとしているのか、その発展可能性と課題を探ることが与えられたテーマである。

九州北部地域の新たな産業スラスター形成の動き

産業クラスターとは、ある特定産業分野（例えば環境ビジネス等）につき競争優位を導き出す地理的・人的ネットワークである。産業クラスターにおいては、特定分野に属する相互に関連した企業と機関（大学、業界団体等）の各部分がブドウの房（クラスター）のように結びつくネットワークを形成する。これらのクラスターは、競争しつつも同時に協力しながら、その地域から次々とイノベーションを創出していき、国際的競争優位を形成していく。クラスター形成の地域的境界は、かならずしも狭い範囲で形成される都市内部でのクラスターだけではない。都市間、国家間でのクラスター形成もその意図と状況によって可能である。すなわち、地理的に近接した釜山市と北九州市との環境産業におけるクラスター形成も可能である。2011年9月には、福岡県と福岡市、北九州市との3自治体が共同で国が創設する「国際戦略総合特区」の指定に向

け申請した。この特区申請は、この地域における環境産業の拠点化を図るとともに、アジアビジネスの展開を戦略的に展開しようという構想である。この構想の名称は「グリーンアジア国際戦略総合特区」とされている。自治体間の環境をベースとした産業クラスター形成の基盤づくりが九州北部地域で始まったととらえることができよう。

ただし、こうしたクラスター形成が成功するか、失敗するか、その分岐点は明確である。クラスターを形成するのはなぜか。単なる言葉による掛け声だけでは全く意味がない。政府が主導する産業政策（クラスター形成は産業政策ではない）は、これまで往々にして省庁間の縦割りの施策に陥ってしまい、成果中心というより、むしろ、計画づくりと予算配分・獲得に終わってしまう傾向があった。クラスター形成の試金石は、その連携が経済的生産性を向上させることに寄与し、その地域から続々とイノベーションが生まれる環境が形成されるか否か、つまりは具体的成果につながっていくかどうかにある。

北九州市の環境産業における産業クラスターのポテンシャルティ

北九州市についてみてみよう。この都市は、クラスターと呼ぼうと呼ぶまいと、すでに環境産業に関連する産業クラスターの萌芽は歴史的に形成されてきた。この地域は、歴史的には、明治以来、日本の工業化を支え、鉄鋼業を中心に中小企業の広い裾野を形成し、モノづくりの技術集積・知の伝承がなされてきた。しかし、重厚長大型の産業集積は、戦後の急速な高度成長を支えるとともに、一方では工場群から排出される大気汚染、工場排水による洞海湾の水質汚濁は深刻な公害をもたらし、公害都市として全国に注目されることとなる。この地域では、この大気汚染による公害克服に向けて動き出したのが、市民を中心とした公害防止運動である。その後、市民、行政、地域企業連携による地域をあげての環境浄化に対する取組みが積極展開され、結果として世界に誇る環境産業と研究組織の集積がこの地域に形成されてきた。先の川崎順一氏（戸畑共同火力株式会社常務）の報告「北九州エコタウンができるまで」は、環境

ビジネスにおけるこの地域の技術集積と人材蓄積を象徴するものである。北九州市は、すでに「環境」が都市ブランドとして成立している。

政府による産業政策としての産業クラスター形成：2011年より自律的發展期？

政府がわが国の国際的競争優位を確保するために、意図的に全国各地に産業クラスターを形成するための産業政策を開始するのは2001年（経済産業省「産業クラスター計画」）、2002年（文部科学省「知的クラスター創生事業」）である。

政府（経済産業省）は、わが国の新たな産業クラスター形成に向け、3期に分けて実施計画を策定している。第一期は、2001年から2005年にいたる「産業クラスター立ち上げ期」であり、政府主導による産業クラスター形成のためのネットワークづくりの時期である。第二期は2006年から2010年にいたる「産業クラスター成長期」とし、形成されたネットワークを土台に、政府の支援のもとに、具体的事業を展開していく時期である。第三期は、現在進行中の2011年から2020年にかけての「産業クラスターの自律的發展期」である。この時期は、ネットワーク形成と具体的な事業展開をさらに進めていくと同時に、形成されつつある産業クラスターが政府の財政的支援から自立して、地域による産業クラスターの自律的發展を目指していく時期としている。北九州市は、こうした政府による産業クラスター計画においていずれのプロジェクトにも指定されており、環境産業に特化したクラスター形成にむけて成長・発展しつつある全国でも先進都市として位置づけられている。北九州市における環境産業に特化したクラスター形成は、政府支援にも後押しされ、すでに「自律的發展期」を迎えているといえよう。

北九州市の産業クラスターの現況：ポーターの「ダイヤモンドモデル」を通して

それでは、北九州市における環境産業に特化した産業クラスター形成は、「自律的發展期」を迎えた今、国際的競争優位を確保できるほど自律的・自立的に発展できる状況下にあるのだろうか。国の競争優位を導く産業クラスター

形成の理論モデルを提唱したマイケル・ポーターの「ダイヤモンドモデル」を通して、北九州市の現況をとらえてみよう。

ポーターは、国の国際的競争優位を実現するためには4つの要素・属性が形成されているかがきわめて重要であるという。第一の要素は「要素条件」である。その地域の熟練労働者やインフラなど、特定の産業分野で競争するのに必要な生産要素の競争的地位である。北九州市は環境産業に特化したクラスターを形成するにあたって、これまで環境に関する知的蓄積、技術的蓄積は十分にある。しかも、わが国でも特異な研究集積を実現した学術研究都市を設置している。この地域には要素条件は整っている。第二の要素は「需要条件」である。その産業の製品やサービスに対する国内需要の質ないし性質である。北九州市は、歴史的にも環境に関する市民の関心はきわめて高く、需要条件は十分に整っている。第三の要素は「関連産業・支援産業」の存在である。特定産業に密接に関連する国際的競争力を持った関連産業・支援産業が集積しているかどうかである。北九州地域は歴史的には鉄鋼を中心とした重厚長大産業で発展してきた地域であり、現在は自動車産業が中核を占めている。したがって、環境産業に特化した関連産業が十分に発達しているわけではないが、国際競争力をもつ供給業者の蓄積はある。最後の要素は「企業戦略・構造・競合関係」である。その産業分野における企業の事業戦略の独自性、強力な競争相手の存在等、企業そのもののイニシアティブである。北九州市が環境産業に特化した産業クラスターを自律的に形成・発展させることができるかどうかは、この要素・属性いかににかかっている。北九州地域は、歴史的には大企業誘致によって発展してきた地域であり、かならずしも地域企業の内発的なイノベーションによって経済発展をとげてきた都市ではない。現在、北九州市は「環境未来都市」にむけた先駆的な取り組みを行っているものの、相対的には自治体主導型の地域活性化策であることは否めない。確かに、学研都市設立時（2001年）には、参画企業数が21社であったものが、10年後の2011年には56社へと増加しており、事業化が実現した環境産業分野の新技术が出現している。しか

し、地域を変革し、世界をリードするほどの事業イノベーションが続出するまでには至っていないのが現状である。

北九州市の産業クラスター形成の課題

ポーターも述べている。「クラスターが、その深みを増し、真の競争優位を獲得するまでには10年、あるいはそれ以上の時間が必要である」。クラスターに対する取組みは、成果を出したいという願望によるモチベーションに裏づけられていなければならない。研究そのものが自己目的化してしまう恐れがあるため、学術機関やシンクタンク、政府機関が主導する形は望ましくない。事実上、成功した取組みのほぼすべてに共通する特徴は、企業家的なリーダーシップとオピニオン・リーダーの参加なのである。

北九州市は、すでに形成されてきた環境技術の集積と人材蓄積、関連産業の集積により産業クラスター形成の前提条件は整っている。今後は、意図的に戦略的に環境を中心とする産業クラスターを形成し、この地域から生産性を高め、イノベーションが簇生する事業環境を構築していくことが課題となる。このためには、M・ポーターの述べるごとく「クラスターに対する取組みは、成果を出したいという願望によるモチベーションに裏づけられていなければならない」。北九州市の産業クラスターは、学術機関や行政機関の主導によるクラスター形成がなされつつある。しかし、この地域に競争優位を実現できるクラスターを自律的に発展するには、企業家的なリーダーシップが不可欠な産業クラスター形成、成果を中心としたクラスター形成が実現するか否かが、今後、問われることとなろう。

【参考文献】

Porter, Michael E., *The Competitive Advantage of Nations*, 1990

(土岐 坤・中辻萬治・小野寺武夫訳『国の競争優位【上】・【下】』（ダイヤモンド社、1992）

Porter, Michael E., *On Competition* 1998

(竹内弘高約『競争優位戦略Ⅱ』ダイヤモンド社、1999)

文部科学省『地域イノベーション 戦略支援プログラム』（平成23年度版）

北九州市産業経済局新産業振興部『北九州学術研究都市10周年記念誌』（2011）

産業連携統括センター産業連携課『北九州学術研究都市 研究開発による成果事例集 2001～2011』

北九州市環境局環境モデル都市推進室パンフレット『北九州エコタウン事業』（2010）